

## 【調査の目的】

アイヌの人々が居住地に左右されず、自律的に生活を営み、文化振興や伝承等を担えるよう、全国的見地から必要な政策を検討するために実施。北海道を除く全国規模で実施した初めての調査。

## 調査の内容

### 【世帯調査】

北海道外で生活する世帯の状況について調査

- ・世帯構成(続柄、年齢、性別、住所、アイヌの血縁等)
- ・生活に関すること(住居、世帯全体の年収、生活保護等)

### 【個人調査】

北海道外に居住する、アイヌの血を引いている15歳以上の人の現在の生活や考えについて調査

- ・基本的項目(住所、年齢、性別、アイヌの血縁)
- ・生活に関すること(職業、年収、教育等)
- ・文化等に関すること(伝承等されるべきアイヌ文化等)
- ・アイヌとしての意識等に関すること

## 調査の方法

### 【調査対象者の把握】

- ・北海道内のアイヌの人々から北海道外に居住するアイヌの親戚・知人を紹介※(昨年11月末まで)  
※北海道アイヌ協会の協力を得て実施
- ・調査票の配布(昨年12月末)
- ・調査票の回収(今年1月末)
- ・調査に協力しやすい環境づくりとして、政府広報による全国広報等を実施。

【調査対象者数】 241世帯、318人

【回収数】 153世帯(回収率63.5%)  
210人(回収率66.0%)

## 【調査結果】

北海道内のアイヌの生活実態調査や一般の全国調査との比較を行い、調査結果を取りまとめ。総じて言えば、道外及び道内のアイヌの人々の生活実態は近似しているが、一般と比較するとなお格差が存在。

(生活)一般に比べ、年収、生活保護の受給状況等に明らかな差がみられる。

(教育)一般に比べ、若い年齢層(29歳以下)の大学に通った人の割合が低い。経済的理由による進学断念や中退が多い。

(文化)文化伝承への意識は高く、学ぶ機会や場を作るべきという意見が多い。

(意識等)アイヌとしての意識を持っている人が多い。現在困っていることや悩みを抱える人は多いが、北海道と比べ、行政機関に相談する割合が低い。

アイヌの人々が、先住民族であるアイヌとしての誇りを持って生きることを選択できるよう、全国的見地からの生活・教育面での支援策について検討が望まれる。